

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)  
 施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード 010101

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり(自律・協働)	節 第1節 人権
	施策	人権尊重の社会づくり	

**基本方針**  
 市民がさまざまな人権情報を収集することによって理解度を深め、各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現をめざす。

**現況と課題**  
 ●この数年の間も、差別落書きや同和地区の問い合わせ、またインターネット上での同和地区の問合せ等人権侵害事象が起きている。  
 ●市職員を人権対策本部員として位置付け、人権啓発を進めていますが、工夫しながら、さまざまな人権の視点での取組みを進める必要がある。  
 ●家庭、学校、地域や職場など身近なところで人権啓発を進められる人材づくりの講座を実施しています。さらに参加者を増やすための検討を進めている。  
 ●各町会と協議・連携して、人権についての懇談会を実施しており、継続して実施していく必要がある。  
 ●人権関連の市民団体と連携し、市内13小学校区ごとに人権啓発活動を実施している。その内容や方法については、さらに地域の自主的な活動へと移行していくことが必要。

**施策目標**  
 対象(誰を、何を、どこを)  
 市民

**意図(どのような状態にしたいのか)**  
 身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を図る。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度(偏差値)	48.9						
重要度(偏差値)	33.0						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	31,162	23,781				
	事業費		247,270	246,435				
	フルコスト		278,432	270,216				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		294	183				
	市債		0	0				
	その他		201	0				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		277,937	270,033				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		246,775	246,252				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標1		人権問題町別懇談会の年間参加者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
実績値	861.0	819.0	713.0	707.0	649.0		
達成度	86.1	81.9	71.3	70.7	64.9		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		過去の実績を考慮に入れると、参加者増よりはむしろいかに参加者数を減らさずに継続して実施していくかが大切と考え、目標値を変更した。			各町別に懇談会を開催いただいているが、複数の町が合同で開催するところが多くなってきている。講師団(チーフは部長級)の創意工夫により参加者増に努めていただいている。		

② 成果指標 2		市民交流センターの年間利用者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	220,390.0	236,000.0	285,000.0	298,000.0	277,600.0	298,000.0	
実績値	235,262.0	279,639.0	297,149.0	290,363.0	269,631.0		
達成度	106.75	118.49	104.26	97.44	97.13		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民交流センターは、差別、偏見の解消には、地域内外の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に地域に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。	平成29年度実績値は、前年度より約2万人減少となり、目標値を下回った。要因としては、本館での耐震改修工事実施による利用制限が考えられる。耐震改修工事終了に伴い、平成30年度の目標値は平成28年度目標値に戻した。	市民交流センターによる各種地域交流事業により、市民の交流・啓発がすすんでいるが、平成29年度は、前年度に引き続き本館での耐震改修工事実施による利用制限の影響で利用者数が減少した。

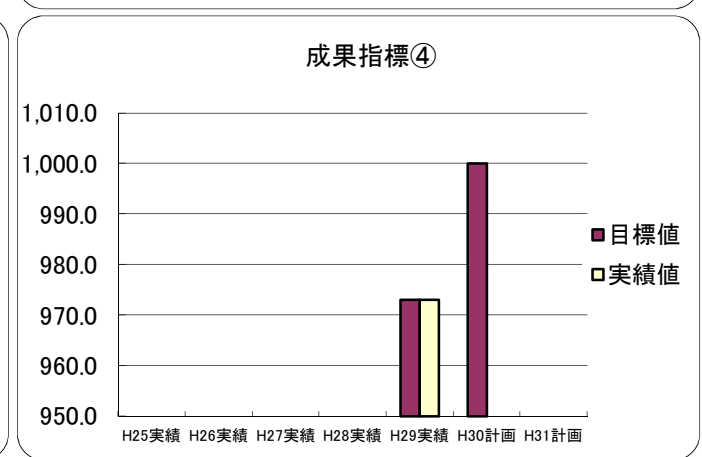
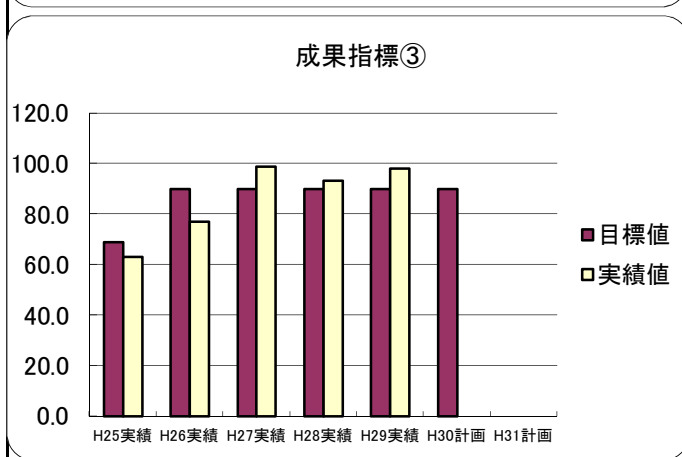
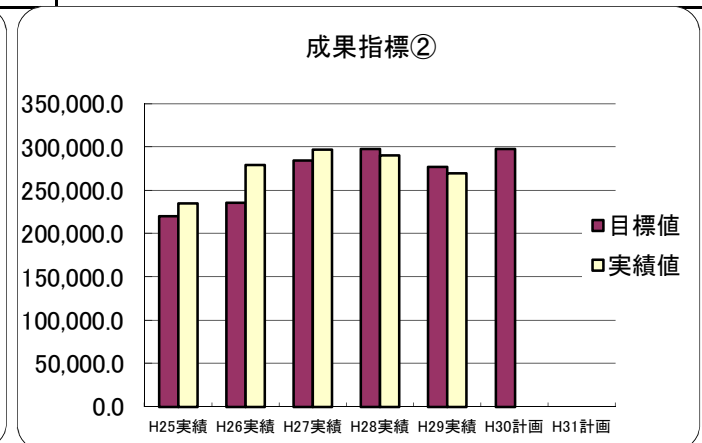
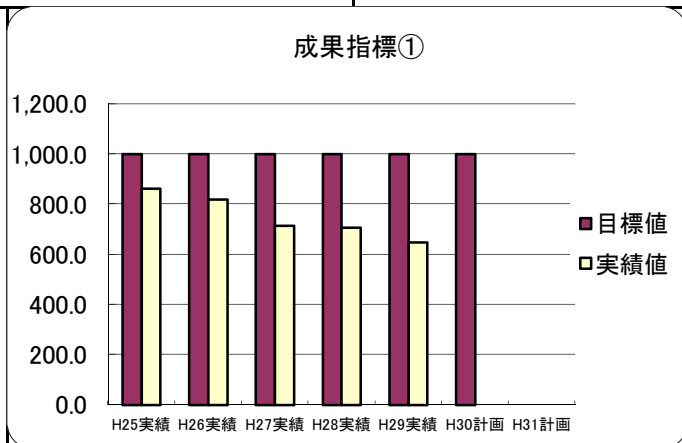
③ 成果指標 3		市民交流センター利用者満足度					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	69.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
実績値	63.1	76.9	98.77	93.14	98.05		
達成度	91.45	85.44	109.74	103.49	108.94		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。	平成29年度は目標値の90%を大きく超える98.05%であった。引き続きこの水準を維持することを目標とする。	市民のニーズに応じて事業実施している。また、本館耐震改修工事の実施により一部老朽化した設備を改修したことが、満足度上昇につながったと考えられる。

④ 成果指標 4		あいあい講座や出前講座等の年間受講者数					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値					973.0	1,000.0	
実績値					973.0		
達成度					100.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
「あいあい講座」や「出前講座」等の人権問題をテーマとした講座を開催し、その受講者数は市民の人権意識の高揚を図れたかどうかの指標となる。	講座の実施回数や開催場所等の条件から受講者数の目標値を設定した。	出前講座の受講者数は、依頼先の市民団体や企業などのニーズに対応することで着実に増加している。あいあい講座の受講者数は、講師やテーマなどの影響で増減している。

図表



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	平成24年度からの指定管理者による市民交流センターの管理運営は、目標どおりの成果を上げている。また、町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)が若干減少傾向にあるが、市民の人権意識の高揚のために、効果的な方法を検討しながら継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて6年経過。満足度も高水準を維持している。講座事業は、講師やテーマ等で受講者が増減するので、今後も市民ニーズを十分把握して企画していく。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	改正社会福祉法等により、隣保館機能を有する市民交流センターは地域福祉の向上や人権尊重のコミュニティづくりの拠点として今後も重要な施設である。 さまざまな人権侵害が発生し、市民の人権問題に対する関心が高まっており、人権問題に係る法整備が進んでいる。
	合計点	(10点中) <b>8点</b>	
総合評価	<b>B</b>	指定管理者による市民交流センターの管理運営は目標どおりの成果となっている。町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)増に向けた方法の検討が必要である。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	4,936	387	387	0	B
2	01007100	人権啓発事業	10,930	1,711	1,528	0	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	2,553	9,081	9,081	0	B
4	01007600	同和行政推進事業	1,730	100	100	0	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	3,632	235,156	235,156	0	B
合計			23,781	246,435	246,252	0	